

厚生労働省委託事業

希少がん対策ワーキンググループ・四肢軟部肉腫分科会第5回検討会

日時： 平成29年4月26日 10時-13時

場所： 国立がん研究センター研究所セミナールーム

プログラム：

1. 分科会長挨拶
2. 資料説明
3. 課題検討
 - 四肢軟部肉腫専門施設の情報公開ページの説明
 - 今後の見直しのタイミングについて
 - 個別施設の検討
4. 閉会

配布資料：

1. 情報公開プログラム・
 - a) 情報記入の項目説明（再掲）
2. 情報公開画面案
3. 検討事項リスト

机上資料： 施設別資料
施設番号リスト

資料 1 a : 四肢軟部肉腫専門施設情報記入シート（別紙 3）に関する説明

情報公開シートの「記入欄」の列および、様式 1～5 にご記入ください。

項目名の下線は参加要件を表します。また、連携施設などが複数存在する場合は、主な施設を 1 つだけを記入して下さい。不明の点は国立がん研究センターがん対策情報センター・希少がん対策ワーキンググループ事務局までお問い合わせください。

1. 平成 25 年、26 年、27 年に 3 年連続してそれぞれ 1 例以上の四肢軟部肉腫の治療症例の有無

平成 25 年、26 年、27 年に 3 年連続して、四肢軟部肉腫の治療症例がそれぞれ 1 例以上であることは参加要件です。この「治療症例」とは、診断のみで治療は他院で行ったものや、以前より自院で治療している症例の再治療（初発を自院で治療していて再発して再び治療したもの*）は除きます。逆に他院で治療開始された後に初診で来院し、治療開始したものは含めてください。これは、院内がん登録で症例区分 2, 3, 4 に相当します。不明な場合はお問い合わせください。

(*は、継続的に集計した場合以前にすでにカウントされているため、重複を防ぐ意味です)

2. 常勤の病理専門医

常勤の病理専門医が 1 名以上勤務していることは参加要件です。該当する病理専門医の氏名をご記入ください。複数の先生がご在籍の場合は、軟部肉腫をもっとも中心に診断される医師名をご記入ください。また、お名前が公開されることをご了解ください。

3. 軟部肉腫専門の病理専門医との連携

軟部肉腫の病理診断において、自施設の病理医のみでは診断に難渋する場合の連携先があることは参加要件です。自施設の病理医が診断に難渋した場合などに通常相談される病理専門医のご所属施設名をご記入ください。ここに記入する施設は原則、国立がん研究センター病理診断コンサルテーションシステムや日本病理学会の病理診断コンサルテーションにおける骨軟部腫瘍のコンサルタントの勤務する施設を基本とします。逆に、骨軟部腫瘍のコンサルテーションを受けている病理専門医が勤務している施設は、連携先が無いことが予想されますので、その旨ご記入ください。

また、平成 27 年 1 年間で、実際に当該病理専門医（あるいは施設）に相談するために軟部肉腫疑いで軟部組織（四肢軟部だけではなくて結構です）を直接送付した件数をご記入ください。（患者単位で集計してください。同じ患者で多数の組織を何度もやりとりされても 1 件です。）また、国立がん研究センター、あるいは病理学会のコンサルテーションシステムを通じて送付した分は、別に記載欄がありますので、そちらにご記入下さい。

件数はいずれも、相談を要する症例が無かった場合は 0 と記入頂いても結構です。

4. 術中迅速診断が実施できる体制の有無

術中病理迅速診断が実施できる体制があることは参加要件です。なお、これは体制があるかを問うものであり、実際に実施しているかは問いません。

5. 常勤の放射線診断専門医

常勤の放射線診断専門医が1名以上勤務していることは参加要件です。常勤の放射線診断専門医の氏名をご記入ください。(氏名は非公開です。)

6. PET 検査を実施できる施設 (自施設/連携先)

PET 検査を行う際に自施設で実施できる場合には「自施設」と記入、もしくは他の連携施設で実施する場合には主な連携施設名をご記入ください。連携施設が決まっていること、あるいは自施設でPET 検査を実施できることは参加要件です。

7. 常勤の軟部肉腫専門の外科医 2 名 (整形外科専門医あるいは形成外科専門医)

常勤の軟部肉腫専門の外科医 (整形外科専門医あるいは形成外科専門医) が合計 2 名以上勤務していることは参加要件です。日本整形外科学会整形外科専門医または日本形成外科学会形成外科専門医の資格を有し、軟部肉腫を専門に診療している医師 2 名の氏名をご記入ください。また、様式 1 に当該医師の経歴をご記入ください。これらの氏名、経歴等は公開されることをご了解ください。

8. 自施設における形成外科的再建手術の可否

自施設において形成外科的再建手術の実施が可能かどうかをご記入ください。

9. 小児に対応可能な外科医との連携

小児に対応可能な外科医との連携について、主な連携施設名と平成 27 年の連携件数(紹介件数)をご記入ください。自施設内での連携であれば「自施設」、連携がなければ「なし」とご記入ください。

10. 常勤の放射線治療医

常勤の放射線治療医が1名以上勤務していることは参加要件です。当該医師の氏名をご記入の上、様式 1 に経歴をご記入ください。これらの氏名、経歴等は公開されることをご了解ください。

11. 重粒子線 (または陽子線) 治療を実施できる施設 (自施設/連携先)

重粒子線治療を実施するために患者を紹介する際に想定している主な連携施設名、をご記入ください。自施設の場合は「自施設」とご記入ください。

12. 軟部肉腫に対する薬物治療を実施可能な常勤のがん薬物療法専門医

軟部肉腫に対する薬物治療を実施可能な常勤の日本臨床腫瘍学会がん薬物療法専門医が1名以上勤務していることは参加要件です。当該がん薬物療法専門医の氏名をご記入の上、様式 1 に経歴をご記入ください。これらの氏名、経歴等は公開されることをご了解ください。

13. 小児血液・がん専門医が勤務する施設との連携

小児血液・がん専門医が勤務する施設と連携していることは参加要件です。軟部肉腫の診療において、小児の薬物治療が必要になった場合に連携する日本小児血液・がん学会小児血液・がん専門医の氏名と、その所属医療機関、および平成27年の連携実績を記載してください。なお、当該医師の氏名は非公開です。(連携実績が無い場合は0件と記入してください。この部分は参加要件ではありません)

14. 軟部肉腫に対して薬物治療を実施する場合、標準治療を提供している

軟部肉腫診療において、薬物治療が必要になった場合に標準治療を提供していることは参加要件です。軟部肉腫に対する薬物治療において標準治療を提供しているかどうかをご記入ください。

15. 軟部肉腫に関する Tumor Board の定期的な開催の有無

軟部肉腫の症例の治療方針を検討する Tumor Board の定期的な開催は参加要件です。そのような Tumor board が定期的開催されているか、また、軟部肉腫の診療を担当する外科医（整形外科専門医あるいは形成外科専門医）、腫瘍内科医/がん薬物療法専門医、放射線治療医が定常的（毎回必ず出席する必要はないが、必要時には参加できる体制にある）に参加しているかどうか、必要に応じて病理医が参加しているかについてご記入ください。また、この Tumor Board の直近5回分について、上記の専門医や病理専門医等の参加実績について様式2にご記入ください。

16. その他必要な職種の常勤職員配置の有無

リハビリテーション専門医、理学療法士、作業療法士、精神科医、臨床心理士、および社会福祉士/精神福祉士（MSW）が常勤で勤務しているかについてご記入ください。また、それぞれの職種について1名ずつ氏名をご記入ください。尚、氏名は公開いたしません。勤務実態の確認をさせていただく場合があります。

17. 診療科の有無

当該項目は、軟部肉腫の診療において直接的に関係が無いかもしれませんが、基本的な医療機関の概要についての情報公開となります。記入シートに列挙されている診療科の有無についてご記入ください。当該医療機関における診療科名称と異なっていた場合でも、診療内容が同一であれば「有」を選択してください。

18. 生検・手術検体の凍結保存

当該項目は参加要件です。希少がんである軟部肉腫の生検・手術検体は、今後の研究等においても非常に有用であり、その凍結保存は重要であると考えられます。なお、現時点では軟部肉腫の検体が凍結保存可能であることを要件としていますが、今後は実際の凍結保存の実施の有無を問う予定です。

19. 軟部肉腫の患者が参加可能な治験、臨床試験（I～III相）について

希少がんである軟部肉腫の治療は今後進歩が期待されるため、専門施設では治験や臨床試験が実施可能であることは重要です。軟部肉腫の患者が参加可能な治験や臨床試験が、平成27年～28年の2年間で何件（治験・臨床試験の数であり、登録患者数ではありません）実施されたかご記入ください。平成27年1月1日～平成28年12月31日に実施期間が含まれていれば、この期間内の途中から開始したものや終了したものを集計してください。

20. 軟部肉腫に関する英文論文の年1篇以上の掲載

当該項目は参加要件です。平成27年1年間に貴施設の職員が発表した軟部肉腫（四肢・体幹表在に限らない）に関する英文論文（共著でも可）のうち代表的な論文のタイトルをご記入ください。ただし、論文の著者の所属に貴施設が含まれているものに限定します。

21. 骨・軟部腫瘍（肉腫）専門の国際学会（CTOS, ISOLS）の会員である職員の有無

肉腫専門の代表的な国際学会であるCTOS(Connective Tissue Oncology Society)、ISOLS(International Society Of Limb Salvage)の会員が貴施設の常勤職員として勤務しているかについてご記入ください。

22. 基礎生物学的研究を実施できる設備の有無

希少がんである軟部肉腫は可能な限り基礎生物学的研究に活用されることが望ましいと考えられますので、その実施設備を貴施設が有しているかについてご記入ください。

23. 外部施設に対して行っている教育的プログラムについての説明

軟部肉腫診療に関して、他施設の医師に対しての手術トレーニング等の教育的プログラムを提供することは専門施設に求められる役割と考えられます。ここでは、そのようなトレーニング等のプログラムの有無についてご記入ください。また、プログラムを有する場合は、様式3（A4用紙1枚以内）にその内容を自由にご記入ください。尚、ご記入いただいた内容はそのまま公開いたします。別ファイルとして頂いても結構です。

24. 定期的な多施設合同の症例カンファレンスの定期的開催

軟部肉腫診療に関して、他施設の診療支援のために合同カンファレンスを定期的に開催することは専門施設に求められる役割であると考えられます。そのような多施設合同カンファレンスの有無と頻度（毎月、隔月、など）をご記入ください。

25. 退院例のフォローアップや連携についての説明

退院後は、定期的なフォローアップや必要時に応じて他科との連携が求められます。このように、退院後の継続的な支援体制や他科との連携体制等について、様式4（A4用紙1枚以内）にその内容を自由にご記入ください。尚、ご記入いただいた内容はそのまま公開いたします。別ファイルとして頂いても結構です。

26. 他院を紹介することになる可能性が高い合併症についての説明

医療スタッフ、または施設設備等の理由から、貴施設のみでは対応しきれない合併症例、またはなんらかの理由により、他院を紹介することでより効率的に診療が受けられる合併症例について、様式5（A4用紙1枚以内）にご記入ください。尚、ご記入いただいた内容は原則としてそのまま公開いたします。

<症例数の公開（平成27年1月1日～12月31日）>

27. 院内がん登録データからの情報公開（国立がん研究センターで集計後、各施設でご確認ください）

平成27年の四肢の軟部肉腫の各種件数について以下の要領で、国立がん研究センターに集積された院内がん登録から算定し、各施設に提供します。ご確認の上記入ください（貴施設で計算される場合には以下の通りのコードで計算ください）。院内がん登録2015年症例で以下のコードが参考になります。

部位コード：

- ①上肢の軟部組織→ C49.1, C76.4
- ②下肢の軟部組織→ C49.2, C76.5
- ③体幹表在の軟部組織→ C49.3-C49.4, C49.6, C76.1-C76.2, C76.7

組織コード：

④肉腫→8710-8711, 8800-8902, 8912, 8921, 8933-8935, 8910, 8920, 8940, 8963, 8982, 8990-8991, 9040-9044, 9120-9133, 9150, 9170, 9180, 9231, 9240, 9251, 9252, 9260, 9364, 9365, 9473, 9540, 9560-9571, 9580-9581（組織コードは2/28電子版で訂正）

⑤初回治療開始例： 症例区分が2 or 3

⑥治療開始後初診例（含む再発）： 症例区分 4

計算方法：

院内がん登録件数： (①or②or③) and ④

初回治療開始件数： (①or②or③) and ④ and ⑤

うち 上肢： ① and ④ and ⑤

下肢： ② and ④ and ⑤

体幹表在： ③ and ④ and ⑤

四肢軟部肉腫 IV 期の症例： 初回治療開始かつ（治療前ステージあるいは病理ステージが4）

治療開始後初診例： (①or②or③) and ④ and ⑥

28. 初診から治療開始までに要する日数（オプション）

平成27年の症例で初診から治療開始までの日数の中央値、平均値を記入ください。治療開始は手術に限らず、術前療法や単独の化学療法や放射線療法を含みます。今後、院内がん登録+DPCなどで計算可能と考えられますが、今回はデータ未整備のため記入が無しでも可とします。

29. 治療種別（四肢軟部肉腫の手術件数、手術以外の治療を施行した人数（手術との併用を含む））

基準は日本整形外科学会骨・軟部腫瘍登録に提出された2015年症例を用いて算出することを想定しているため、その算出方法はそれになります。対象は、診断日（最初の軟部肉腫との診断をつけた病理検査の日あるいは既診断例については初診の日）が2015年の症例で、以下の条件を満たすものです。この情報は、日本整形外科学会骨・軟部腫瘍登録にデータを提出いただいている場合は、骨・軟部腫瘍登録事務局から算出して提供することも可能です。その場合は、事務局 (kotsunanbu@ml.res.ncc.go.jp) までご依頼ください。

以下の条件（1）と条件（2）を両方とも満たす症例数を集計

【条件（1）】

○共通条件：四肢発生悪性軟部腫瘍

- ・列Q 発生種別：軟部
- ・列T 良悪性：悪性/中間群
- ・列AA 部位大分類：四肢/体幹

○初発 再建あり手術

- ・列K 初診時状況：初発
- ・列CG 原発巣手術有無：あり
- ・列CJ 何らかの再建術：あり

○初発 再建なし手術

- ・列K 初診時状況：初発
- ・列CG 原発巣手術有無：あり
- ・列CJ 何らかの再建術：なし

○再発広範切除

- ・列K 初診時状況：他院治療後

○放射線療法あり

- ・列EP 放射線治療有無：あり

○化学療法あり

- ・列DX 化学療法有無：あり

【条件（2）】

体幹の部位の中から、今回の四肢の条件に当てはまらない胸腔・縦隔、後腹膜、腹腔を除去

30. セカンドオピニオン症例件数（来院時に四肢軟部肉腫の診断/疑いのもの）

すでに他施設で四肢軟部肉腫の診断を受け、セカンドオピニオン目的で貴施設を受診した症例数をご記入ください。尚、当該項目は自費症例のみに限ります。

31. 上記公開情報について、外部のデータ検証作業に同意・協力いただけますか？

当該項目は参加要件です。上記公開情報について外部のデータ検証作業に同意・ご協力いただけるかどうかお答えください。

32. 本情報収集フォームにおける記入内容に関する問い合わせ先（省略）